

定例会では12月9日、10日に一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/gikai/>
三原市議会 会議録検索 議会映像ライブラリ 三原市議会YouTube
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員の二次元コードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。
※顔写真に写る線は、コロナ対策による飛沫防止パネルです。



船入櫓南側石垣

問 船入櫓石垣の落石が歩道で発見されたが、原因は何か。また、石垣の膨らみの安全性についてどう捉え、今後どう対応していくのか。
答 落石の原因は特定できていない。膨らみについては、現時点で石垣全体の安定は保たれているとの大学教授の見解を得ている。1月の文化庁による現地指導を経て、対応を検討していく。
問 本郷町にある三太刀遺跡からの出土品等を展示する遺跡展の計画はどうか。
答 遺跡展は、令和4年度の開催に向けて準備を進めている。

文化財の維持管理と歴史民俗資料館の移転について



田中裕規 議員



問 市民の郷土への愛着や誇りの醸成を高めるためには、郷土の歴史文化を学習する施設を充実させることが必要である。現在の古くて狭い歴史民俗資料館を、現在使われていない「ゆめきやりあセンター」へ移転させ、本市の祭りも紹介・体験できる機能と合わせて、内容を充実させた施設にできないかを問う。
答 公共施設別実施計画に基づき、他の公共施設との調整の中で場所も含めて方向性を検討している。

佐木島の生活利便性維持のための取組について

問 離島での行政サービス

を維持向上させるために、三原鷺浦郵便局で行政窓口の事務手続きができるようにならないか。
答 郵便局と包括協定締結に向けて、現在協議を進めており、これにあわせて検討していく。
問 サギ・セミナー・センターを、幅広く活用できる施設へ用途変更するように提言してきたが、その後の検討状況を問う。
答 生涯学習課と地域企画課と連携し全庁的な議論を進め、令和4年度中に施設の取り扱い方針を決定できるように検討する。
問 島内唯一の公共交通機関である佐木島循環バスの将来を考えると、高齢化による乗務員の確保が難しくなってくる。自動運転バスの実証実験を考える時期にきているが、本市の姿勢について問う。
答 今後も乗務員の確保による運行維持を考える。自動運転等の新技術の導入については、調査・研究をしていく。



しょうだ ようちいち
正田 洋一 議員



中学校の部活動の在り方について

問 少子化で中学校の生徒数が減少している一方で、部活動において、多様なスポーツにチャレンジしたいというニーズが多くなる。2つの課題を踏まえ、部活動の在り方そのものを違う形に変えていくべきでないか問う。

また、先生の働き方の課題がある。部活動自体を先生に依存するだけでなく、外部コーチや地域が関与することも考えつつ、子ども達によりよい環境を提供できないか問う。

答 本市10校の運動部の総数は、10年前と比べると86から84とほぼ横ばいに見えるが、生徒数300人の減少を考慮すれば、チーム編成はぎりぎりの状態、2校合同チームを組まないと成り立たない運動部が急増しており、今後の部活動の在り

方に課題があることは認識している。令和3年10月以降、スポーツ庁が設置した検討会議により、地域におけるスポーツ環境の構築について、学校の働き方改革を踏まえた論議がなされている。教育委員会においても検討会議の審議内容も参考にしつつ、教職員の働き方改革、指導者の確保育成、部活動の持続可能性とともに、中学生にふさわしいスポーツ環境について検討する。

問 現在は新規種目の部活を設立することが難しい状況の中で、新規部活の参入余地についても検討して欲しいがどうか。

答 生徒数の減少に伴い教職員も減少の中、今迄の運営では、新たな部を設けるには難しく、部活動の支援員、学校外部の人材の協力が必要である。今後の運動部活動を持続可能にするには、地域スポーツの振興という視点から検討する必要がある。今後、スポーツ庁の検討会議など国の動きを注視し、検討を加速していく。

■この他の質問事項

- 尾道系崎港松浜地区（第二工区）の埋め立てについて
- 水源保全条例について
- デジタルマーケティングについて



部活指導の先生

一般質問



まさひら ともはる
政平 智春 議員



国道185号の安全確保について

問 国道185号の貝野から須波辺りまでの間、歩道がない状態がずっと続いており、極めて危険な状態であるが、市としての認識は。

答 歩道を新設するには敷地の確保が困難な場所が多く存在するため、整備が進んでいない。

問 前回質問した後の進捗状況は。また、今後の見通しは。

答 歩道整備について広島県道路整備計画への位置づけを行うよう県に要望を強く行ってきた。

問 危険箇所を放置してきた理由を問う。

また、沿線の市と町で国道185号整備促進期成同盟会に令和2年に加入し、国及び県に対し、関係する市町と連携した要望を行ってきた。

問 休憩が確保できるよう、どのような業務改善を進めるのか。

答 校務の効率化や行事の精選や内容の簡素化等を進めている。



危険な国道185号線

問 教職員の休憩時間の確保を

現在、教職員が大休

憩の時間においても十分な休憩が取れていない実態があるが、教育委員会はどう把握しているか。

答 個々の教職員の休憩時間の利用については、学校ごとの状況もあり、管理職に任せている。教育委員会として把握までには至っていない。

問 今後現場にどう指導していくのか。

答 現場においては、適切な休憩時間を確保することが必要であると考えており、その点について改めて指導していく。

問 休憩が確保できるよう、どのような業務改善を進めるのか。

答 校務の効率化や行事の精選や内容の簡素化等を進めている。

今年度から1日の授業を6時間から5時間に改め、勤務時間を大幅に減少させた学校や、学期末に5時間授業に切り替え、成績処理等の事務作業を集中してできる環境を整えた学校もある。

今後とも教育委員会、学校がそれぞれの立場で業務改善の取り組みを推進する。



新元 しんもと

昭議員 あきら



国道185号能地バイパスの取り組みと進捗状況

問 能地バイパスの進捗状況と早期完成について問う。

答 本事業は、本能地川と畑岡川をまたぐ2橋の新設や造成地内の道路新設が主な工事で、用地買収はほぼ完了している。本能地川橋梁は完成、本年度予定の畑岡川橋梁工事は災害工事優先となり遅れているが、令和7年度には完成の予定である。



早期完成が待たれる能地バイパス

マイナンバー制度とデジタル化について

問 マイナンバー制度は、市民にとっては行政機関で手続きの際、添付書類が削減され、負担も軽減し利便性が向上する。行政機関にとって、様々な情報の照合に要していた時間や労力が削減され、業務の効率化や公平公正な社会の実現が期待されているが、これまでの取り組みによる現状での成果や効果について問う。

答 市と事業者との契約手続きを、オンラインで行う「電子契約」というサービスでは、契約手続きに要する時間短縮や費用削減の効果が確認できた。デジタルを活用できる市民を増やすため、スマートフォン教室を開催

し、実際に学ぶ場の提供ができた。

問 現状の成果や効果を踏まえ、次年度への取り組みや施策、予算案等の考えについて問う。

答 デジタル技術を活用した情報一元化や可視化、キャッシュレス決済、押印廃止に伴う各種電子申請化等に取り組み。

問 市民にとってのメリットについて問う。

答 あらゆる施策や事務事業を効率化、高度化させる取り組みにより、手続きなどの処理時間が短縮されることになる。

問 市民や、行政にとっても避けて通れない課題であるが、情報漏洩などセキュリティ対策に不安を感じる市民も多い。その対策について問う。

答 国において、法令で目的以外に使うことが禁止されており、システム面においても高いセキュリティが確保されている。本市においても技術革新に伴う最新の情報セキュリティに対応し、万全の対策に取り組む。

一般質問



萩 はぎ
由美子議員 ゆみこ



女性のデジタル人材の育成について

問 小さな子どもを持つ母親が家事と子育てをしながらフルタイムで会社勤めをするのは大変で、やむなく非正規雇用になったり退職を余儀なくされている現状がある。

長野県塩尻市では、時短就労者を対象にした自営型テレワーク推進事業「KADO」を設立し運営している。KADOが企業や自治体から仕事を取ってきて登録者の能力や希望に応じて仕事を割り振り、研修体制も充実

させている。業務はパソコンを使った作業中心で自分の好きな場所・時間で働けるため、登録者の半数は子育て中の女性である。女性のデジタル人材の育成を本市の施策として推進し、仕事に結びつけられないか問う。

答 子育てと仕事が両立できる在宅勤務や短時間勤務等の多様な働き方の必要性は認識している。デジタル人材を育成し、就労につなげることは市内産業の活性化やIT企業等の誘致に繋がることも期待される。

先進事例や国の支援策を参考に、女性デジタル人材の育成から就労までの体制づくりを検討し取り組んで行く。



子育て世代のテレワーク

子宮頸がん（HPV）ワクチン接種について

問 子宮頸がんでは年間

約1万1千人が罹患し2千8百人が命を奪われている。20歳代後半から罹患者が急激に増加し、出産年齢と重なる。

積極的勧奨を控えているが、この度、再開することとなった。

① その経緯を問う。
② 周知方法を問う。
③ 接種機会を逃した人へのフォローを問う。

答 ① HPVワクチンの定期接種については平成25年度の開始時期に、ワクチンとの因果関係を否定できない副反応があったことから国は積極的勧奨を控えたが、その後、接種の有効性が副反応のリスクを上回る等により積極的勧奨を再開した。

② 令和4年度に限り、対象者全員へ個別通知を行う周知する。

③ 国において議論されており、方針が決定し次第対応する。

■この他の質問事項
●本市の高齢化に対する捉え方と対策について
●新型コロナウイルスワクチン接種について



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正 議員



障がい者に対する施策について

問 近年、災害の頻度は高くなっている。障がい者、高齢者や要配慮者の災害対応はどのように考えているか。

答 避難に声かけや手助けが必要な方には、支援者や避難場所などを記載した個別避難計画の作成と避難を支援する体制づくりを進めている。今年度、地域の関係団体、福祉専門職や防災の活動者が連携し、仕組みづくり



障がい者へのタクシー助成

に取り組み、避難支援体制の強化を進めている。

問 本市の障がい者の移動支援は路線バス・船であり、タクシー助成はない。県内では、ほとんどの市町でタクシー助成している。タクシー利用の要望が多く、早期に実施できないか問う。

答 タクシー助成の実施について、令和4年度に障がいのある人にとって移動手段を含め、全体としてメリットのある制度のあり方について地域自立支援協議会などとともに研究していく。

太陽光発電施設について

問 本市の設置状況等について問う。①どれだけの設置があるか。②住民から苦情等、あるいはトラブルはないか。

答 ①太陽光発電設備は、令和3年6月現在、

合計4414件設置がある。②苦情は造成地から道路や農地への土砂の流出や里道や水路を壊しているケースがある。

問 大規模太陽光発電施設の設置が引き起こす景観や自然破壊などの問題が全国各地で深刻化している。土砂崩れ、景観の悪化、パネル散逸、反射光などである。トラブルを未然に防止しようと、条例制定を急ぐ自治体が増えている。令和3年11月1日時点、164市町村と兵庫、和歌山、岡山、山梨の4県で168条例がある。全国の自治体で広がる条例の取り組みを本市はどのように考えているか。規制条例の必要性について問う。

答 太陽光発電施設の設置は、今後再生可能エネルギーの利用促進とともに増加することが予測されるため、乱開発の抑止景観保護や廃棄物の適正な処理などの一定のルールについて、今のうちに研究する必要があると考える。

一般質問



おかだ なおき
岡田 直己 議員



投票率向上に向けた取り組みについて

問 令和3年10月・11月に執行された各種選挙の取り組み結果について問う。

答 この度の衆議院小選挙区選出議員選挙の投票率は53・13%、広島県知事選挙の投票率は37・62%でいずれも低い投票率となった。選挙の啓発活動については、今までと同様の活動に加え、今回の衆議院議員総選挙では、啓発チラシを作成し



投票の様子

新聞折込するとともに、本市のフェイスブックにおいても発信した。

問 投票しやすい環境作りのひとつとして、商業施設へ共通投票所を設置すべきと考えているが、本市の考え方を問う。

答 商業施設への共通投票所の設置は、多くの有権者の目に触れることとなるため、投票率の向上にも効果があるものと考えているが、設置するには、二重投票を防止するために共通投票所及び71箇所すべての投票所を結ぶネットワークの構築や、セキュリティ確保などの課題もあるため、これから研究していく。

問 今後の投票率向上に向けた取り組みについて問う。

答 今までの方法に加え、参考となる事例についても研究していく。また、投票環境の改善策と

して現在の期日前投票所4箇所に加え、ショッピングセンターなど商業施設への設置について、来年の参議院選挙に向けて設置できるよう関係部局や事業者などと協議していく。

豪雨時における雨水排水対策について

問 排水ポンプ場の能力向上について問う。

答 近年、気候変動の影響により集中豪雨が多発していることから、ポンプ場の能力向上は課題であると認識しているが、整備には多額の費用と長い時間を要することから現時点では難しく、まずは雨水管などが未整備の地域や設計基準に満たない能力不足となっている施設等の対策を行っている。また、既存のポンプ場については、施設の能力を最大限発揮できるように、計画的な修繕や雨水管路の改修などに加え、運用面も工夫しながら豪雨時における浸水対策に努めていく。